

The Manufacturers Life
INSURANCE COMPANY
Head Office, Toronto, Canada.
Temperance Section.

THE HISTORY

マニユライフの歴史

||| Manulife
マニユライフ生命



CONTENTS

Manulife's Heritage

03-10 History in Canada

11-22 History in Japan

1904年に起きた「トロントの大火」を免れた当時の本社オフィス(マッキノン・ビル)



～ 130年超のときを超えて受け継がれるマニユライフの礎～

Manulife's Heritage

SINCE 1887

※特段の記載がない限り、会社名や役職、場所等の名称は、当時の表記です。

History in Canada





1887年

「マニファクチャラーズ生命」誕生

マニライフ・ファイナンシャル・コーポレーションの前身である「マニファクチャラーズ・ライフ・インシュアランス・カンパニー（以後、マニファクチャラーズ生命）」は、1887年6月23日に設立されました。

当初は、「マニファクチャラーズ・ライフ・アンド・アクシデント・インシュアランス・カンパニー」という1つの会社として設立する内容の認可申請を議会に提出していましたが却下されたため、生保と損保を分割した2つの会社が設立されました。



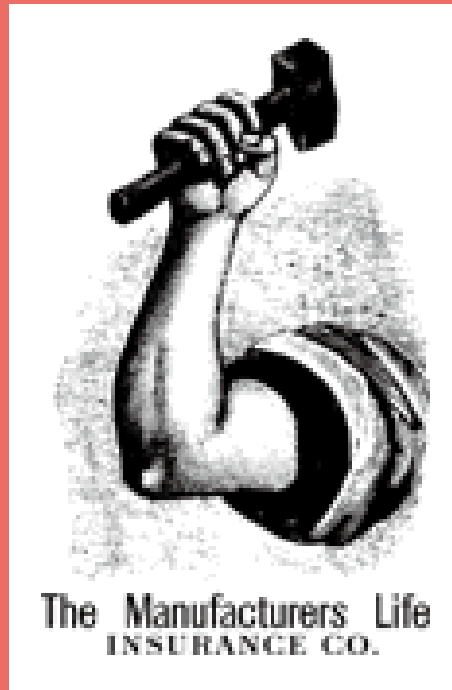
カナダ10ドル札に使われている肖像



株式証書 (1887年当時)



トロントの最初のオフィス



設立当初のロゴ

1887年

初代社長は、カナダの初代首相

会社設立後、同年7月13日に開かれた取締役会で、サー・ジョン・A・マクドナルドが初代社長に選出されました。

マクドナルド卿はマニファクチャラーズ生命の社長であり、同時にカナダの初代(および第3代)首相という2つの要職に就いていました。

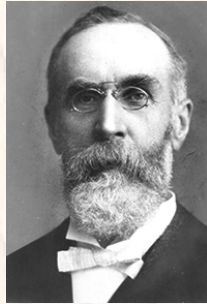
設立と同時にマニファクチャラーズ生命は、2つの画期的な保険商品を開発しました。1つは、加入初期の保険料支払いが少なくかつ65歳までに払い込みが完了する養老保険で、通常の養老保険よりも「すぐに多額の」保険金を受け取ることが可能な商品でした。もう1つは、働き盛りに多額の保険金を必要とする人や長生きする人に特化した商品でした。



1887年

最初の保険加入者

1887年8月19日、初めて生命保険を販売しました。最初の保険加入者はジョージ・グッダーハムで、68歳で満期を迎える、保険料を10年間払い込むと50,000ドルの保険金が給付される養老保険に加入しました。グッダーハムは、マニファクチャラーズ生命の最初の保険加入者であると同時に、1株当たり100ドルで200株を引き受けた会社の設立者の一人でした。のちに、第2代社長に就任しました(1891年~1901年)。

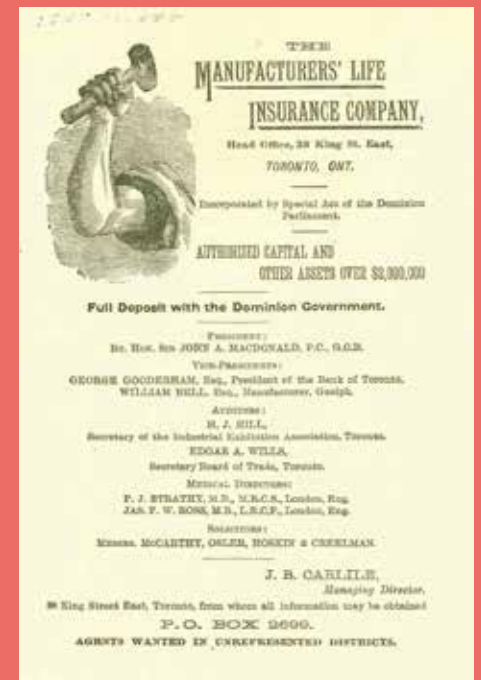


ジョージ・グッダーハム

1887年

独自の案内書での営業

マニファクチャラーズ生命では、事業開始時から独自の案内書を作成しており、見込み客に対してその案内書を使って、商談を行っていました。



当時の案内書(1887年)



初期の保険証書の雛形(1887年当時)



当時の保険証書(1902年)



最初のアニュアル・レポート(1888年)

1888年

最初の年次報告書の発行

1887年に事業を開始したことに伴い、翌年、最初のアニュアル・レポート(1887年の事業報告書)が作成されました。



創業～1920年代

積極的な広告展開

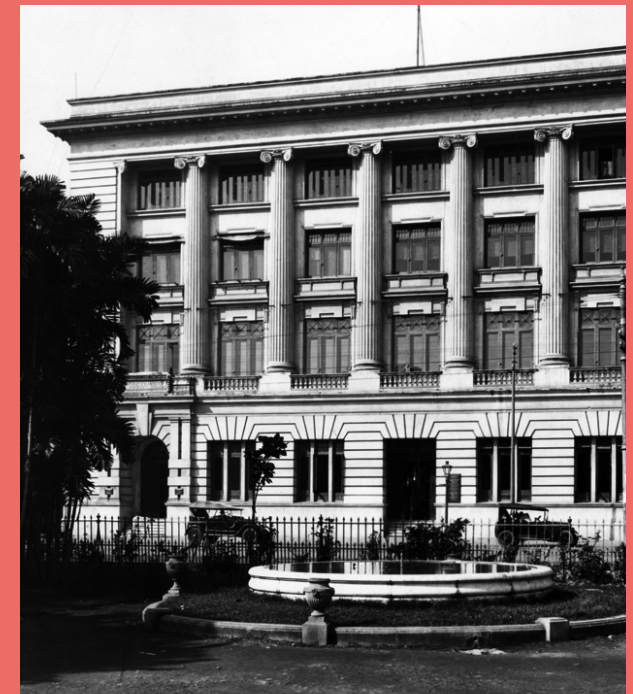
創業当時から広告を積極的に活用し、保険を紹介していました。またこの当時、損保の「マニファクチャラーズ・アクシデント」と緊密な事業連携を行っていたため、広告も共同で展開していました。



2社による共同広告 (1891年)



代理店と共同で発行した保険証券
中国アモイ (1901年)



インド・カルカッタ事務所 (1920年)



養老保険の広告 (1924年)

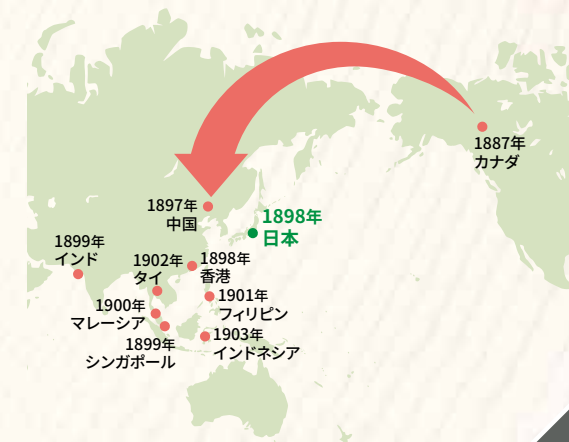
1897年～1903年

アジアへの進出

1897年、役員会で事業拡大のためにアジアへの進出についての決議が行われ、その内容はすぐさま実行に移されました。

同年の中国進出を皮切りに、日本を含め、インドやマレーシア、インドネシアなど、アジア各国へ次々とビジネス展開を行いました。

日本進出の詳細はP11へ





1925年

本社の移転

それまでの本社はトロントにある金融街の中心部に位置していましたが、1925年8月、当時はトロントの街外れだったブローア・ストリートへ移転しました。



ブローア・ストリートの新本社

新社屋は化粧仕上げを施したライムストーンで装飾されたジョージア王朝風の建物で、ロンドン駐在カナダ高等弁務官のP・C・ラーキン閣下とともに、社長のウィリアム・ジョージ・グッターハムが主催を務め、華々しく開所式が催されました。

1956年

コンピュータの導入

1956年3月、拡大するビジネスに対応するため、カナダの保険会社では初めて、大型汎用コンピュータであるIBM社製「IBM650」を導入しました。



IBM社製のコンピュータ



開所式での正面玄関前の記念撮影

1971年

マニファクチャラーズから「マニユライフ」へ

マニファクチャラーズ生命はこの年、会社名をよりシンプルな「Manulife (マニユライフ)」にあらため、ダイナミックで革新的な企業イメージを発信していくことになりました。

ManuLife

新しい社名ロゴ(1971-1984年)



1983年

本社の増築

1983年11月、トロント本社にノース・タワーが増築されました。記念のテープカット式ではE・シドニー・ジャクソン社長、オンタリオ州首相ウィリアム・G・デイヴィス閣下、トロント市議会議長ポール・V・ゴドフリー氏らがテープカットを行いました。その後、新社屋のガイドツアーも実施されました。



テープカット式



100周年を祝うイベントの様子



100周年を記念した広告出稿



建設中の様子

1987年

創立100周年

1887年にマニュファクチャラーズ生命として創立以来、100周年を迎えました。

これを記念して本社前のガーデンを花文字で飾ったり、広告出稿を行うなど、1世紀におよぶビジネスの発展を祝いました。



花文字を施した本社ガーデン

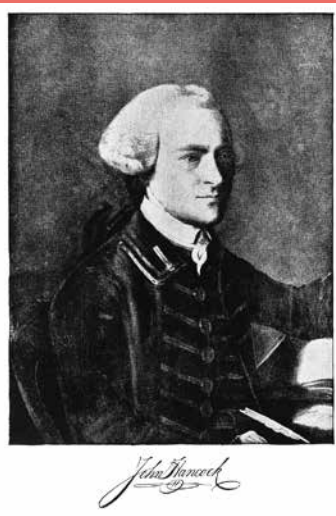


2004年

ジョン・ハンコックを合併し、米国へ進出

2004年4月、全米有数の金融機関の1つである「ジョン・ハンコック」とマニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーションとの合併が完了しました。ジョン・ハンコックの社名は、アメリカ独立宣言に署名したジョン・ハンコックに由来しており、独立宣言書に記載されたサインを会社のロゴとして使用しています。

同社は、現在はマニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーションの子会社ですが、ジョン・ハンコックの社名で事業を展開しています。



ジョン・ハンコックと会社ロゴ



ジョン・ハンコックの本社ビル



日経新聞・日経ヴェリタスに掲載された全面広告

2012年

創立125周年

2012年6月、マニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーションの創立125周年を祝うイベントが各国で行われました。日本でも日経新聞・日経ヴェリタスに全面カラー広告を出稿したり、車いすマラソンのトップアスリートである副島正純選手、土田和歌子選手とスポンサー契約を締結し、125周年のお祝いとロンドン・パラリンピック壮行会を兼ねたレセプションを行いました。



副島選手(左)と土田選手(右)
(中央はクレイグ・ブロムリー日本社長)



2015年

「バイタリティー・プログラム」の導入

2015年4月、ジョン・ハンコックは「バイタリティー」との独占的パートナーシップの締結を発表しました。これにより、ジョン・ハンコックは自社商品とバイタリティーによる健康増進プログラムを連携させた米国初の生命保険会社となりました。

翌2016年には、カナダ(マニユライフ)においてもバイタリティー・プログラムを導入しました。

Manulife First Again With Insurance Innovations

Finances

NEWS PROVIDED BY
Manulife Financial Corporation →
Feb. 07, 2017, 07:00 ET

Eliminating nicotine, blood, urine testing for policies up to \$1 million for eligible applicants on all life insurance products

TSX/NYSE/PSE: MFC SEHK:945

WATERLOO, ON, Feb. 7, 2017 /CNW/ - Manulife today announced that it has expanded its industry-leading predictive analytics program to include up to \$1 million of coverage without the need for nicotine, blood and urine testing on all individual life insurance products. Now over half of Manulife's life insurance customers who apply will not be required to undergo time-consuming and invasive testing, making Manulife the only insurer in Canada to eliminate the need for all of these tests.

新たな引受プロセスを報じるニュースサイト

米国およびカナダで導入している「バイタリティー」のロゴ
(注: 日本ではバイタリティー・プログラムは導入していません)

2017年

革新的な保険引受プロセスを導入

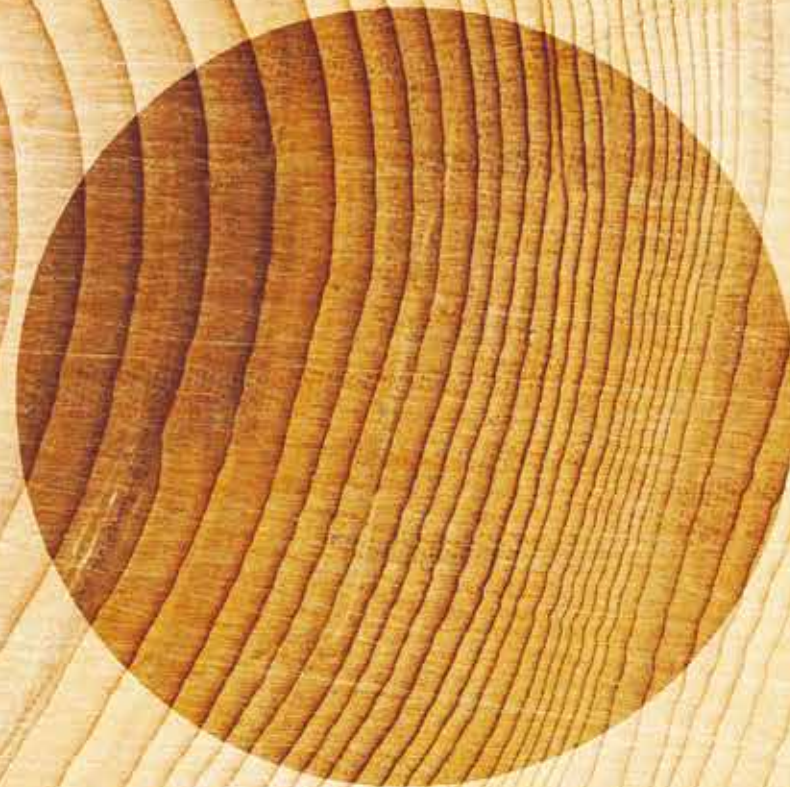
2017年2月、マニユライフはカナダの保険会社として初めて、業界最先端の予測分析プログラムを用いることで、すべての個人向け生命保険商品において、ニコチンや血液、尿の検査を廃止し、最大100万ドルの保障を提供することを発表しました。

この引受プロセスの大幅な簡素化の実現により、半数以上のお客さまが、時間のかかる検査を受ける必要がなくなり、マニユライフはこれらの検査をすべて不要にしたカナダで唯一の保険会社となりました。

History in Japan

第1ステージ(1898年～1942年) : P12～P16

第2ステージ(1999年～現在) : P17～P22





1898年

新たなチャンスを探り、日本へ進出

1897 (明治30) 年、マニファクチャラーズ生命の役員会でのアジア戦略に関する決議の後、早くも日本で動きがあり、同年に日本国内の総代理店として横浜にある「キングドン・シュワブ商会」と契約を取り交わしました。翌1898 (明治31) 年8月には、日本で初めてマニファクチャラーズ生命の保険販売を開始しました。これによりマニファクチャラーズ生命は、明治時代の日本へ最初の一步を踏み出しました。



朝日新聞の記事 (1901年12月29日付)

1901年

日本で事業免許を取得

1900 (明治33) 年、日本政府によって保険会社の管理監督を目的とした保険局が設立され、また同年、外国保険会社の監督のための勅令 (法律) が制定されました。それを受けて、マニファクチャラーズ生命は日本での事業免許を申請し、1901 (明治34) 年12月28日、同免許を取得しました。認可日の翌日には、読売新聞や朝日新聞で事業免許を取得したことが報道されました。

これに伴い、マニファクチャラーズ生命は保険会社として正式に登録され、日本に最初に進出した外資系生命保険会社の一社となりました。



当時の東京オフィスが入っていたビル

東京日日新聞の記事
(生命保険協会刊
明治大正保険史料 第3巻第2編より)

免許報告 (284)

「(一)、東京日々」加茶院マニファクチャラーズ生命保険会社
當會社今般日本政府の公許を得、日本法律の下に認可仕候間此廣告致シ候也
東京總支配人 エツチ・エツチ・ホーリー
日本總代理店 キングドン・シュワブ商会
東京及關東地方總代理人 牧野磯次郎
横濱市山下町百九十三番地
東京市芝區露月町十五番地

東京日日新聞の記事
(生命保険協会刊
明治大正保険史料 第3巻第2編より)



1902年

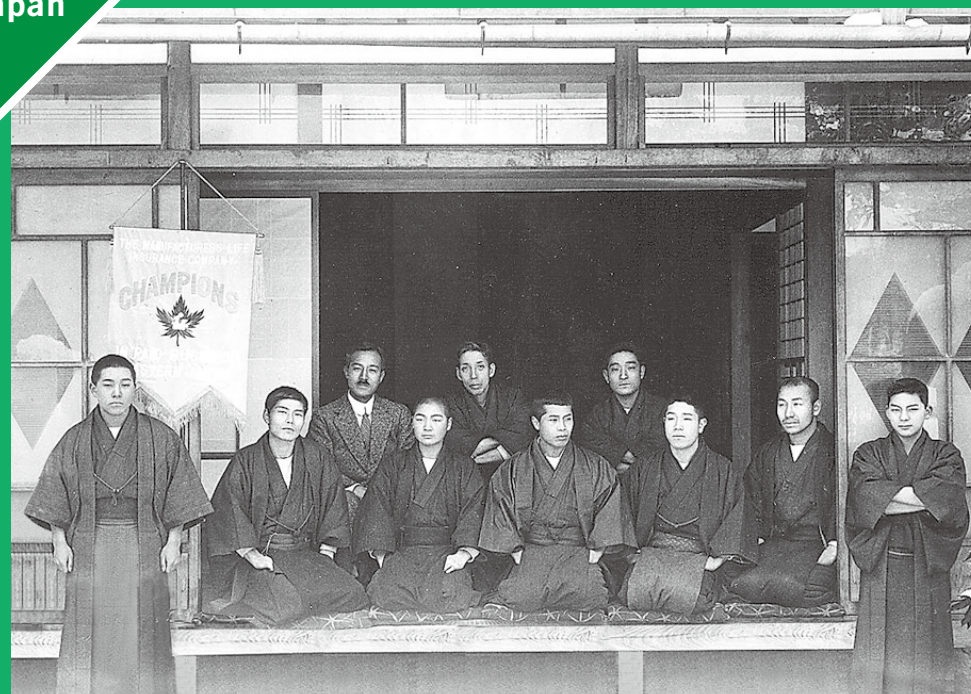
日本での礎を築いた初代社長

事業認可がおりた翌年の1902(明治35)年、日本の初代社長にウィリアム・ハリスが着任し、東京にオフィスを構えました。

ハリスは定年退職するまでの20年もの間、日本社長を務め、事業基盤の構築・強化に貢献しました。



ウィリアム・ハリス



売上げ貢献を称えるフラッグを掲げる山形の代理店(1910年代)



ウィリアム・ハリスと有力代理店(1918年)

1900年～1920年代

日本各地へ進出

ウィリアム・ハリスはカナダ本社のビジネスモデルをもとに、創業当時の重要な地であった横浜をはじめ、次々と大都市に支社を設立しました。

以後20年にわたり、全国の代理店と提携し、事業を拡大していきました。



大阪支社



横浜支社



1923年

2代目社長着任と関東大震災

1923(大正12)年9月1日の正午2分前、相模湾を震源とする関東大震災が発生し、東京と横浜のオフィスが被害に遭いました。奇跡的に社員は無事でしたが、残念なことに2代目社長に着任したばかりのT・C・メイトランドは横浜で、妻と子どもを失いました。1947年にカナダ本社から刊行されたマニユライフ社史「The First Sixty Years」によると「当社(日本支社)は速やかに業務を再開し、正当な保険金請求や貸付申請に対し迅速に支払いを行い、経済的苦難の軽減に一役買いました」と記されています。同年11月には東京と横浜のオフィスの再建が行われました。メイトランドはつらい経験を乗り越え、ハリスが築いた強固な事業基盤をもとに、さらなる拡大を進めました。



T・C・メイトランド



関東大震災直後の横浜支社(1923年)



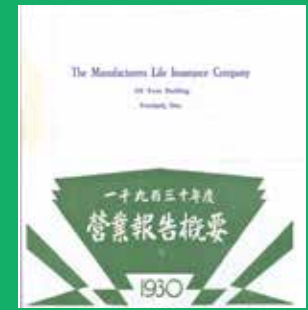
震災翌年の東京本社の様子(1924年)



T・C・メイトランド(後列中央右)とスタッフ(1923年)



年次報告書(1928年)



年次報告書(1930年)

四十年間の進歩発展
(1926年制作)

1920年代

戦前の会社刊行物

メイトランド社長時代の初期には、「代理人心得」というマニュアルを制作し、提携数が増えていった保険代理店に対して、マニユファクチャラーズ生命の基準に則ったさまざまな規定を徹底させ、管理していました。また、年次報告書は、毎年デザインを変えて発行していたようです。



代理人心得(1920年代制作)





1930年代

日本事業の拡大

時代は大正から昭和に変わるなか、マニファクチャラーズ生命は日本各地へ販路を広げ、代理店を増やしていきました。
その結果、1930(昭和5)年には、日光にて全国代理店大会を開催するまでに事業を拡大しました。



日光での全国代理店大会(1930年)

1932年

当時の保険証券は日英併記

当時の保険証券は、保険の説明部分は日本語で、細かい個人情報部分は英語で記されており、日英併せて表記されていました。



当時の保険証券(1932年)



名古屋の有力代理店との記念撮影(1932年)

1942年

戦争による日本からの撤退

1931(昭和6)年に起きた満洲事変後、マニファクチャラーズ生命は日本での事業を縮小し、1939(昭和14)年には新契約の受付をすべて停止しました。

さらに1941(昭和16)年、日本政府により法的に国内で敵国傘下の外資系生命保険会社が事業を継続することができなくなったため、翌1942(昭和17)年、日本における事業展開の第1フェーズが幕を閉じました。



退去命令を伝える官報(1942年6月)

いち早く日本進出を果たした「マニファクチャラーズ生命」



創業当時の重要な地である横浜に支社を開設
(1904年)

カナダ本社のビジネスモデルをもとに、
代理店ビジネスを拡大



有力代理店との
記念写真
(上:1917年)
(下:1933年)

2021年6月現在、日本で営業している生命保険会社42社のうち、いわゆる外資系生保は13社にのぼっています。ここ最近では、新契約件数全体の4分の1以上を外資系生保が販売しており、確固たる存在感を発揮しています。

ただ、外資系生保が日本の社会に受け入れられるまでには、紆余曲折の苦難の歴史があったこと、また、マニファクチャラーズの前身である「マニファクチャラーズ生命」が、日本に初めて進出した外資系生保3社のうちの1社だったことはあまり知られていません。

■内国生保の誕生と法整備

いまから遡ること140年前の1881(明治14)年、福沢諭吉が創設した慶応義塾関係者が中心となり、わが国初の近代的生命保険会社として「明治生命(現:明治安田生命)」が誕生しました。その後、1888(明治21)年には「帝国生命(現:朝日生命)」、翌1889(明治22)年には「日本生命」が誕生しました。

内国生保の設立が相次ぐなか、1900(明治33)年3月に保険監督法として「保険業法」が制定されました。同年9月には、日本で保険事業を営む外国保険会社の監督のための勅令として、「外国保険会社二関スル件」が制定され、外国保険会社においても内国保険会社とほぼ同等の監督が行われることになりました。

■日本での事業免許取得

こうした法整備を背景に、1901(明治34)年7月に米国の「エクイタブル」が、同年12月にはカナダの「サンライフ」と「マニファクチャラーズ」が日本で事業免許を取得しました。その後も米国の「ニューヨーク」や英国と中国との合併会社である「チャイナミューチュアル」などが免許を取得したものの、外国生保の売り上げは全体の1~2%程度でした。大正から昭和に入っても、内国生保と同様の「利益配当付養老保険」が販売の中心であったことや金融恐慌による減配の影響もあり、販売はそこまで拡大しませんでした。

■戦争による退去命令

やがて太平洋戦争の勃発により、1941(昭和16)年12月、敵国や敵国人の自国領域内の私有財産を政府の管理下におく「敵産管理法」が制定されました。それに伴って、1942(昭和17)年1月、「協栄生命(現:ジブラルタ生命)」が、「マニファクチャラーズ」「サンライフ」「ニューヨーク」「エクイタブル」の4外国生保の管理人として選定されました。その後、同年4月には、「マニファクチャラーズ」の管理人として明治生命が、「マニファクチャラーズ」以外の3社の管理人として帝国生命が新たに選任されました。翌月には帝国生命・明治生命と協栄生命との契約により、協栄生命に4社の保有契約が包括移転されました。これにより、保険金支払いも含めた外国保険会社の業務はすべて停止され、事実上、日本からの撤退を余儀なくされました。

こうして、1973(昭和48)年の「アリコジャパン(現:メットライフ生命)」の進出までの約30年間、外資系生保の日本での営業は途絶えました。

出典:ニッセイ基礎研究所「昭和戦前までの外資系生保—明治後期からの日本への進出」(2016年5月31日付 小林雅史氏によるレポート)



1999年

再び、日本で事業をスタート

マニライフは1998年9月、日本の中堅生保である「第百生命」と協議し、日本に再参入する計画があることを表明しました。

翌1999年3月31日、第百生命とのジョイントベンチャーである「マニライフ・センチュリー生命」として業務を開始し、日本への再上陸を果たしました。

これにより、1942年の日本撤退から半世紀を経て、マニライフの日本での第2ステージの幕が上がりました。



4月1日の記者会見に先駆けて行われたプレス・カンファレンス



1999年4月1日の記者会見



第百生命から受け継いだ国領本社ビル

川崎財閥の流れを汲む「第百生命」の歴史



初代・川崎八右衛門



第百生命の日本橋ビル



第百生命七十年史

「第百生命保険相互会社(以後、第百生命)」は、投資財閥として名を馳せた(東京)川崎財閥の流れを汲む生命保険会社。1914(大正3)年、同財閥により「日華生命保険」として誕生し、1941(昭和16)年、同じ川崎財閥傘下の福徳生命保険と国華徴兵保険とで3社合併し、「第百徴兵保険」として発足しました。1945(昭和20)年、戦後に社名を「第百生命」にあらため、創業以来の質実剛健と、堅実かつ積極経営をモットーに再スタートを切りました。

■川崎財閥の設立と金融事業への参入

川崎財閥は、時代の先覚者であった初代・川崎八右衛門によって設立された財閥で、徳川御三家の水戸藩の財政に大いに貢献した同氏が1872(明治5)年に東京に進出し「川崎組」を設立。この後、国立銀行条令の改正に伴い川崎組を改組し、日本における私立銀行の草分けとなる「川崎銀行」を設立しました。

若くして川崎銀行の頭取となった二代目・川崎八右衛門(初代の三男)は、銀行だけでは金融資本として不完全であることを予見。生保に先駆けて設立されていた「日本火災保険」(日本火災海上保険、日本興亜損害保険を経て、現:損害保険ジャパン)の姉妹会社として、1914(大正3)年に「日華生命保険」を立ち上げ、東京市京橋区銀座一丁目の日本火災ビルを本社に、営業を開始しました。日華生命は、1929(昭和4)年に「万歳生命保険」と合併。この万歳生命では、近代日本経済の父と呼ばれ、新紙幣(1万円札)の図柄にも選ばれた渋沢栄一が相談役を務めていました。

なお、昭和金融恐慌の影響によって川崎銀行は経営不振に陥ったものの、当時の蔵相の斡旋によって「第百銀行」と合併し、「川崎第百銀行」となりました。1936年(昭和11年)、「第百銀行」に改称した後、1943(昭和18)年に「三菱銀行」と合併し、現在は「三菱UFJ銀行」として、3メガバンクの一角を占めています。

■第百生命のDNAを受け継いだマニユライフ生命

第百生命は戦後の再スタートからおよそ半世紀後の1999(平成11)年、バブル経済崩壊後の経営不振のため、マニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーションとの合併により、「マニユライフ・センチュリー生命保険株式会社(現:マニユライフ生命)」を設立しました。

マニユライフ・センチュリー生命は、第百生命から営業権を譲受し、第百生命は既契約の管理会社に移行しました。第百生命は2000(平成12)年5月に自主再建を断念する旨を金融監督庁(当時)に申し入れたことにより、同庁は業務の一部停止命令を発動、破たん処理手続きが開始されました。翌2001(平成13)年1月、3,200億円にのぼる債務超過(2000年9月末時点)の穴埋めとして生命保険契約者保護機構から1,450億円の資本供与を受け、また保険契約をマニユライフ・センチュリー生命に包括移転することで合意し、同年4月、保険契約の包括移転が完了しました。

ここに、第百生命の80年超に及んだ経営に幕が下されましたが、同社に創業時から脈々と流れ続けてきたチャレンジ精神のDNAは、マニユライフ生命に受け継がれています。

出典:ダイヤモンド社発行「人に幸あれ光あれ ー第百生命のあゆみー」(川崎八右衛門の肖像画像を含む)



2000年

独自のコンサルティングシステムを導入

マニライフは明確なビジョンのもと、人生のさまざまな夢やイベントを実現するために、お客さまご自身に選択いただく「PLAN RIGHT (プランライト)」という考え方(コンサルティング手法)を導入しました。



2004年

東京三菱銀行と提携

2004年1月、「東京三菱銀行」と資本提携を含む、広範な戦略的提携関係を構築することに合意しました。これに伴い、同年4月から東京三菱銀行および「三菱証券」で、東京三菱銀行と当社が共同で開発した「投資型年金保険『プレミエール』」の販売を開始しました。MTFGグループを通じた同商品の半年間での販売累計額は1,000億円を突破し、金融機関での保険販売に一石を投じました。



投資型年金保険「プレミエール」のパンフレット

2001年

「マニライフ生命」へ社名変更

2001年9月1日、マニライフ・ファイナンシャル・コーポレーションのグループ会社として、マニライフ・センチュリー生命保険株式会社から「マニライフ生命保険株式会社」に社名を変更し、新しいCI(コーポレート・アイデンティティ)を導入しました。



「マニライフ・センチュリー生命保険株式会社」
として唯一の年次報告書

2007年

販売チャネルの拡大

2007年2月に独立代理店を通じた保険販売への取り組みとして、新たに「MGA (Managing General Agents) 開発部」を開設しました。同年9月には銀行による保険販売の全面解禁に向けた取り組みの一環として、「窓販事業開発部」が新設されました。



2008年

「マニライフわくわくるーむ」の設置

療養中の子どものためのプレイルームを「マニライフわくわくるーむ」と名付け、2008年の豊田厚生病院（愛知県）への設置を皮切りに、全国の小児医療施設への寄贈を開始しました。

2021年までに、全国16カ所の医療施設に設置しています。



のぼり旗で飾られた協賛試合「FAN×FUNマッチ」

2010年～2018年

プロ野球への協賛

野球を通して社会貢献・社会奉仕するというプロ野球の理念に賛同し、2010年～2012年の3年間、パ・リーグ6球団のレギュラーシーズンおよびクライマックスシリーズへのスポンサー企業として、日本の国民的スポーツを盛り上げました。また2014年～2018年にも、セ・パ両リーグ各球団のスポンサー企業として、当社協賛試合「FAN×FUNマッチ」を開催するなど、野球を通じ、お客さまとの交流を深めました。



「マニライフわくわくるーむ」(大阪急性期・総合医療センター内)の様子



2012年

大阪オペレーションセンターを開設

2012年7月、大規模災害発生時での安定的な業務継続を強化するため、大阪市北区中之島の大阪三井物産ビル内に「大阪オペレーションセンター」を開設しました。

事業拠点の分散を図ることで、大規模災害の発生などいかなる状況においても、お客さまへのサービスを継続的に提供できる体制を整備しました。



本社(初台オフィス)



大阪三井物産ビル

2015年

東京オペラシティに本社を移転

日本での事業再開以来、第百生命ビル(東京都調布市国領)を本社として使用していましたが、ビルの老朽化などに伴って、2015年3月、東京都新宿区の東京オペラシティに本社を移転しました。

移転に伴い、固定のデスクを持たないフリーアドレス制度や昇降式デスクの導入など、職員の意見を取り入れながら、オフィス環境の最適化を実現しました。



東京オペラシティ



2019年

設立20周年

2019年3月31日、マニユライフ生命は設立20周年を迎えました。これに伴い、公式ウェブサイト上に「記念ムービー」やこれまでの軌跡をまとめた「20年の歩み」などのコンテンツを盛り込んだ特設ページを開設しました。

また、同年9月にはビジネスパートナーを招待した記念レセプションをカナダ大使公邸で開催し、マニユライフの日本市場への再参入とビジネス拡大に貢献してくれた方々へ、あらためて感謝の想いを伝えました。



Decisions
made *easier*.
Lives
made *better*.

あなたの未来に、わかりやすさを。

当社のミッション



カナダ大使公邸での記念レセプション

2021年～

現在の事業展開

2021年現在、マニユライフは、「マニユライフ生命」「マニユライフ・インベストメント・マネジメント」「マニユライフ・ファイナンシャル・アドバイザーズ」を日本で事業展開しています。

世界有数の金融サービスグループのメンバーとして、豊富な経営資源を最大限に活用できるグローバル体制の強みを生かし、これからも日本社会への貢献を通じて、お客さまに選ばれ、信頼されるパートナーであり続けます。